

2025 年度 一般選抜入試 A 日程 全学部統一
学部学科特色型・英語外部試験利用型（2 月 4 日）

公共，政治・経済

1

解答

問 1. エ 問 2. イ 問 3. オ 問 4. エ 問 5. ア

問 6. イ 問 7. ア 問 8. エ 問 9. イ

問 10. (1)ーア (2)ーウ (3)ーエ 問 11. (1)ーア (2)ーウ

解説

《日本の裁判所》

問 2. ア. 不適。憲法に依るものであっても，国家権力を制限し国民の権利を守るという要素を欠く統治は立憲主義に基づくものとはいえない。

ウ. 不適。日本国憲法は少数者であっても個人を尊重し，その人権を保障しようとしている。

エ. 不適。行政が法律に基づいて行われなければならないという法治主義は，遵法精神や権力分立原理に反映されているとされる。

問 4. ア. 不適。違憲審査は複数の違憲審査基準に基づいて行われ，常に最も厳格な基準が採用されるわけではない。

イ. 不適。個々人の効用の総計の最大化を重視するのは「最大多数の最大幸福」の理念である。

ウ. 不適。憲法は自由権だけでなく社会権や参政権なども保障している。

問 6. ア. 不適。インターネットにおける通信の秘密は憲法第 21 条 2 項を根拠として保障されている。

ウ. 不適。表現の自由は一定の制約や制限の下で法人にも保障されると考えられている。

エ. 不適。インターネット利用者もリテラシーを高める必要がある。

問 8. ア. 不適。尊属殺人罪規定は 1995 年に削除された。

イ. 不適。目的効果基準は津地鎮祭訴訟判決においてはじめて示された。

ウ. 不適。在外国民の国民審査権の行使を認める法改正は 2023 年に施行

された。

問10. (1) ア. 適切。弾劾裁判の裁判員は国会議員から選ばれる。

(2) ア. 不適。最高裁判所裁判官の定年は70歳である。

イ. 不適。内閣は裁判官を罷免する権限をもたない。

エ. 不適。2025年4月現在、国民審査で罷免となった裁判官はいない。

問11. (2) ア. 不適。ヘイトスピーチ解消法に禁止規定や罰則規定はない。

イ. 不適。情報公開法に知る権利は明記されていない。

エ. 不適。泉佐野市民会館事件判決では、暴力的行為などの危険が具体的に予見される場合には市民会館の使用を不許可とすることは適法であると判示した。

2 — **解答** — **問1. エ 問2. エ 問3. イ 問4. ア 問5. イ**
問6. イ 問7. ウ 問8. イ 問9. エ 問10. ア
問11. エ 問12. ウ 問13. ウ

解 説

《日本の地方自治》

問2. ア. 不適。条例の制定・改廃の請求先は首長である。

イ. 不適。議会議員の解職請求先は選挙管理委員会である。

ウ. 不適。議会の解散請求先は選挙管理委員会である。

問3. ア. 不適。監査委員会は行政委員会ではない。

ウ. 不適。教育委員会は国に設置されていない。

エ. 不適。選挙管理委員会は市町村および特別区にも設置されている。

問4. イ. 不適。環境基本法は1993年に制定された。

ウ. 不適。公害対策基本法は1967年に制定された。

エ. 不適。環境影響評価法は1997年に制定された。

問5. ア. 不適。石炭に代わって石油が主要なエネルギーとなった。

ウ. 不適。再生可能エネルギーで発電した電気は電力会社によって一定の価格で買い取られる。

エ. 不適。北海道電力泊原発3号機は2011年8月に商業運転を再開した。

問7. ア. 不適。オンブズ・パーソン制度は一部の地方公共団体に設置されている。

イ. 不適。行政文書の原則開示を義務付けるのは情報公開法である。

エ. 不適。国鉄の民営化は1987年、道路関係4公団の民営化は2005年に行われた。

問11. ア. 不適。地方公共団体では首長と議会議員をともに住民が直接投票で選ぶ二元代表制が採用されている。

イ. 不適。首長の不信任が議決された場合、首長は議会を解散することができる。

ウ. 不適。地方公共団体の議会が制定するのは条例である。

問12. ア. 不適。一部の地方自治体では日本国籍を持たなくとも地方公務員になることができる。

イ. 不適。1995年の最高裁判決において、法律によって定住外国人に地方選挙権を与えることは憲法上禁止されていないと判示した。

エ. 不適。定住外国人に国政選挙の選挙権は与えられていない。

問13. ア. 不適。地方分権一括法の成立によって、本来国の事務であるものが地方自治体に委任されていた機関委任事務は廃止された。また、2025年4月現在、道州制は設置されていない。

イ. 不適。地方公共団体財政健全化法は2007年に制定された。

エ. 不適。2025年4月現在、大阪市に特別区は置かれていない。

3 — **解答** — **問1.** ウ **問2.** ア **問3.** エ **問4.** イ **問5.** ウ
問6. エ **問7.** イ **問8.** ウ **問9.** ア **問10.** エ
問11. エ **問12.** イ **問13.** ウ

解説

《企業の活動》

問1. ア. 不適。会社企業が裁判をおこすことは禁止されていない。

イ・エ. 不適。協同組合は非営利の私法人である。

問4. ア. 不適。ISO 9001は品質マネジメントシステム規格である。

ウ. 不適。ISO 27001は情報セキュリティマネジメントシステム規格である。

エ. 不適。ISO 45001は労働安全衛生マネジメントシステム規格である。

問5. ア. 不適。利害関係者を総称してステークホルダーと呼ぶ。

イ. 不適。コンプライアンスは、法令遵守を意味する。

エ. 不適。地域社会や地域住民など、企業の活動に間接的に影響を受ける

個人や組織も利害関係者に含まれる。

問6. ア. 不適。株式会社が証券取引所に上場するためには、一定の条件を満たす必要がある。

イ. 不適。2005年の会社法改正によって、株式会社の最低資本金規定は廃止された。

ウ. 不適。会社の解散請求を行うためには、発行株式総数の10%を保有する必要がある。

問9. イ. 不適。ボランティア活動を行う組織・団体は、必ずしも認定NPO法人である必要はない。

ウ. 不適。観光の振興を図る活動や、農山漁村または中山間地域の振興を図る活動などといった経済活性化も社会貢献活動に含まれる。

エ. 不適。NPOと政府の協働は近年より活発化している。

問12. イ. 適切。ストックオプションとは役員や従業員が一定の額で自社株を購入できる制度であり、企業価値を上昇させることに関する経営者のインセンティブの向上に寄与する。

問13. ア. 不適。近年は日本企業同士のM&Aが総件数の約8割を占めるとされている。

イ. 不適。M&Aの件数は2011年頃から伸びが顕著になっている。

エ. 不適。持株会社は、他社を支配する目的でその会社の株式を保有する会社を指す。

4 **解答** **問1.** イ **問2.** ウ **問3.** エ **問4.** ア **問5.** ウ
問6. イ **問7.** エ **問8.** ア **問9.** エ **問10.** ア
問11. イ **問12.** ア **問13.** ウ

解説

《経済のグローバル化》

問2. ア. 不適。観光庁は2008年に設置された。

イ. 不適。2012年以降の円安傾向が日本のインバウンド増加の一因である。

エ. 不適。新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年の訪日外国人数は激減した。

問7. ア. 不適。キャッシュレス推進評議会によると、2022年のキャッ

シュレス決済比率は日本で 36.0%，米国で 56.4%，英国で 64.2%である。

イ. 不適。ブロックチェーン技術は，中央管理者が存在せずネットワーク上の複数の参加者が同一の台帳を共有管理する分散型台帳技術に基づく。

ウ. 不適。日本国は暗号資産の価値を保証していない。

問10. ア. 適切。ギリシャでは 2009 年の総選挙で政権交代が行われ，旧政権による財務赤字の過小評価が露呈し，EU の金融不安が高まった。

問11. ア. 不適。ユーロ圏では自由な資本移動が保障されている。

ウ. 不適。ユーロ加盟条件のうち，政府債務残高は対 GDP 比で 60%以内とされている。

エ. 不適。ユーロ圏では共通通貨ユーロが導入されている。

問12. ア. 適切。近年のアメリカの相手国別貿易収支において，2001 年以降最も赤字額が大きい①が中国，2000 年までアメリカの最大の貿易赤字国であった③が日本，2018 年以降 2 番目に赤字額が大きい④がメキシコ，残る②がドイツである。

問13. ウ. 適切。ブレグジットは Britain と exit を合わせた造語である。